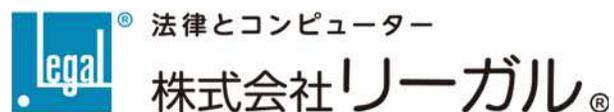


モデル定款の作成支援

株式会社リーガル

2024年8月24日作成

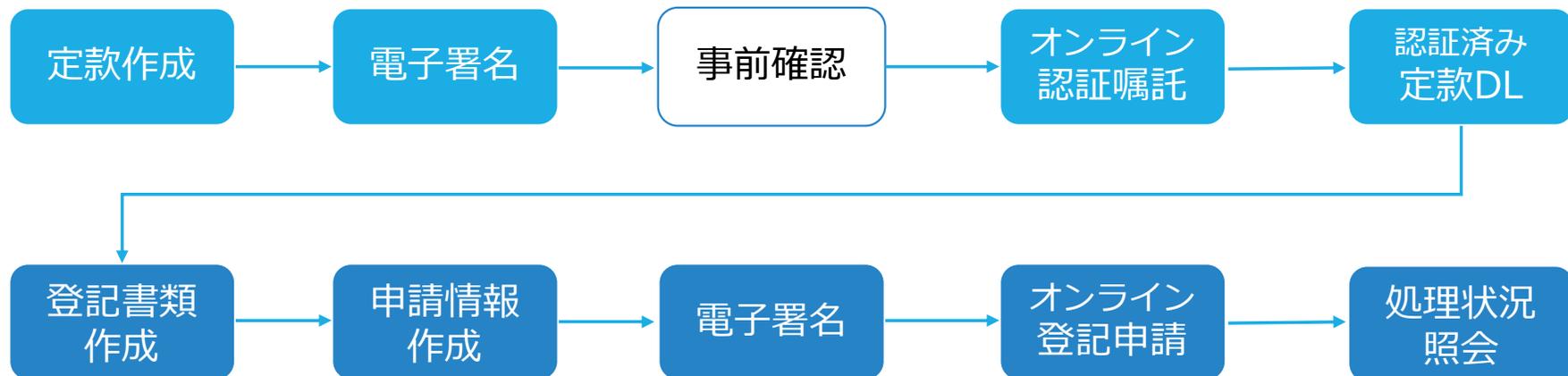
会社概要



社名	株式会社リーガル
本店所在地	愛媛県伊予郡砥部町重光248番地3
他拠点	東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所
代表者	大塚至正
従業員	50名
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・弁護士、司法書士、土地家屋調査士等の法律専門家向けソフトウェア“エキスパートシリーズ”の開発販売・パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェアの開発・販売・専門書の出版
資本金	1,000万円
取引先	司法書士 約4,800事務所 他士業 約5,000事務所 企業 約2,500社

“権”を利用した48時間処理用定款作成 ～登記申請までの流れ

- 司法書士システム“権”では、48時間処理用定款の作成から設立登記の申請まで必要な手続がシステム内で一貫して処理できます。
- 定款作成時に入力したデータは登記に必要な書類等にも自動反映するため、再度入力する必要はありません。



定款作成

電子署名

事前確認

オンライン
認証囑託

認証済み
定款DL

登記書類
作成

申請情報
作成

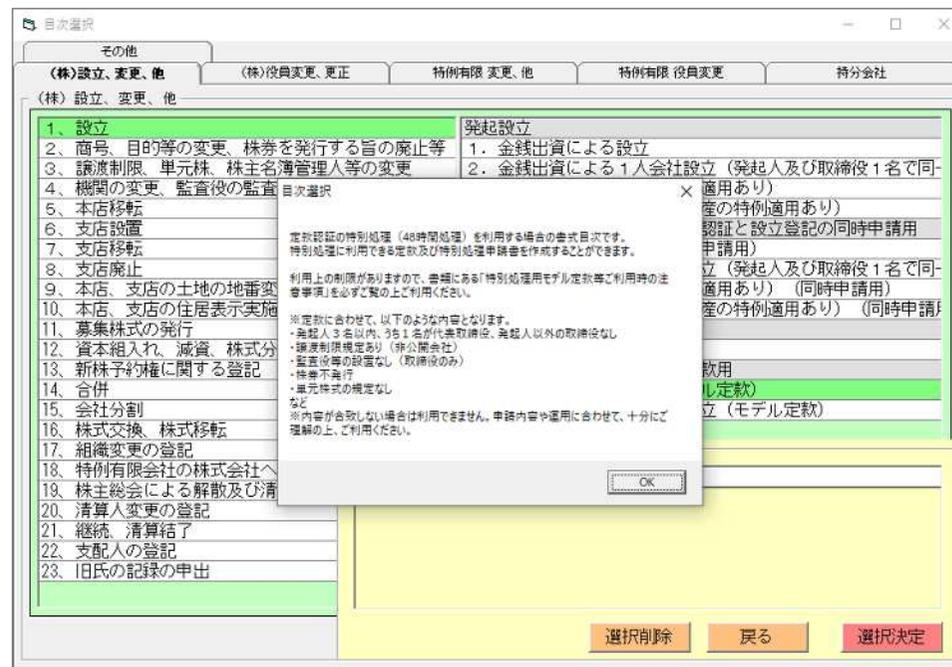
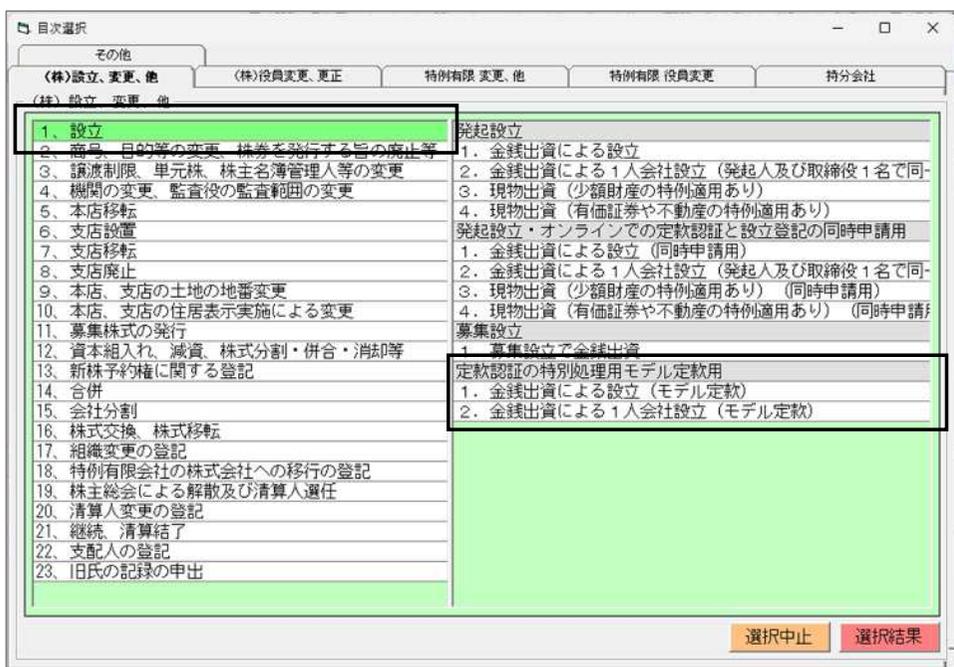
電子署名

オンライン
登記申請

処理状況
照会

1. 48時間処理用定款を利用した設立の書式を選択します。

2. 機関構成や株式の譲渡制限など48時間処理用定款を利用する場合の注意点が表示されますので確認します。





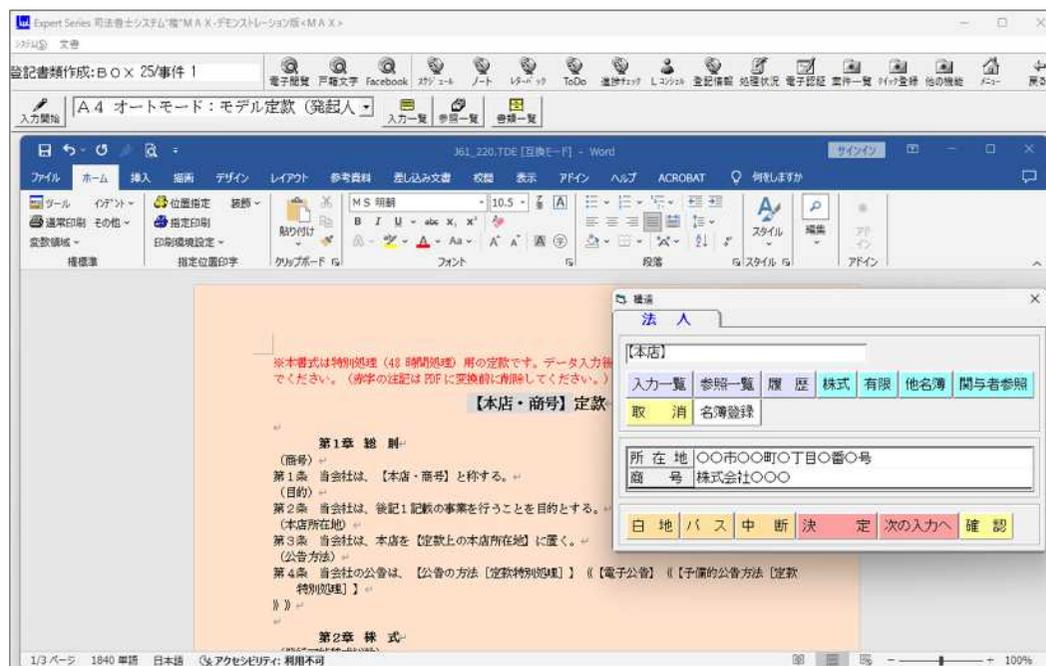
3. 作成する書類を選択します。

定款以外に定款作成用委任状や実質的支配者となるべき者の申告書なども同時に作成できます。



4. 定款を選択してデータ入力を開始します。

入力が必要な個所でそれぞれ入力画面（ツール）が表示されます。



定款作成

電子署名

事前確認

オンライン
認証囑託

認証済み
定款DL

登記書類
作成

申請情報
作成

電子署名

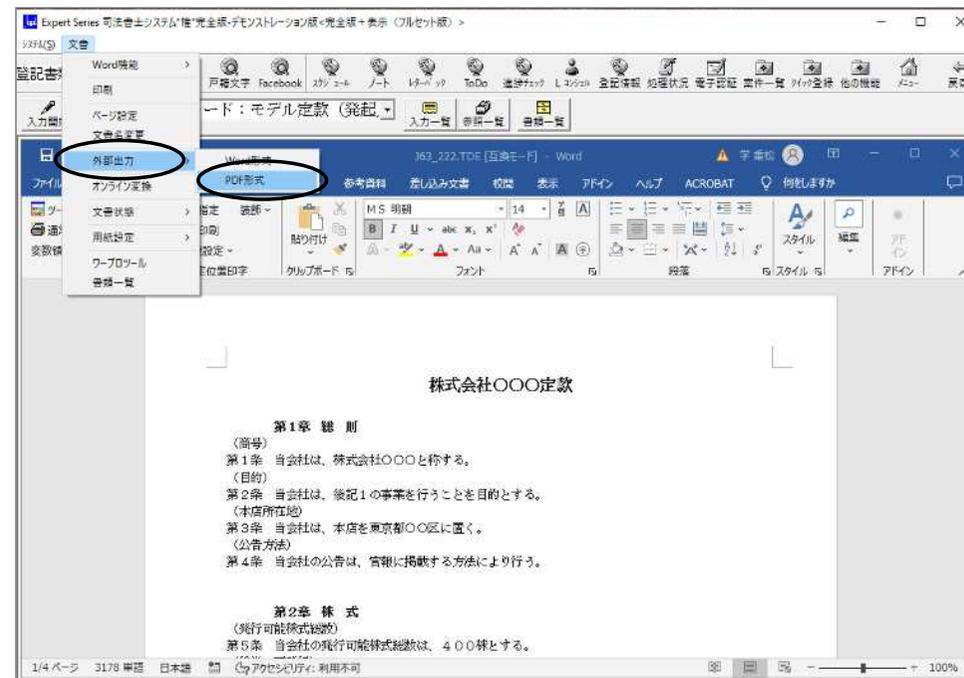
オンライン
登記申請

処理状況
照会

5. 公告方法や株式の譲渡制限規定など、あらかじめ決められた文言から選択する必要がある項目は、定款作成支援ツールで指定された選択肢に準拠した入力画面が表示されます。

The screenshot shows two overlapping windows from the 'Expert Series' software. The top window is titled '一般Tool: S3092' and contains a '公告の方法' (Method of Announcement) section with a table of options: '入力一覧', '参照一覧', '履歴', '株式', '有限', '他名簿', and 'box詳細'. Below the table are instructions for selecting announcement methods like '官報に掲載する方法により行う' or '電子公告により行う'. The bottom window is titled '一般Tool: S3036' and shows the '株式の譲渡制限規定' (Share Transfer Restriction) section with similar navigation buttons and detailed text explaining the rules for different numbers of founders (e.g., '発起人1名用の定款を利用する場合').

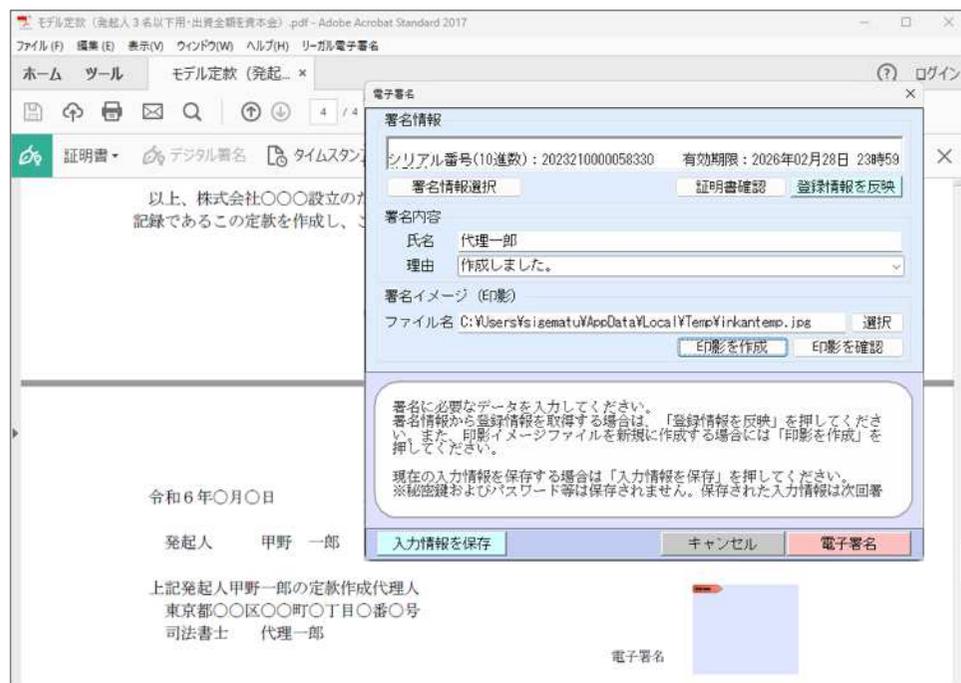
6. 定款の作成が完了したらPDFに変換します。





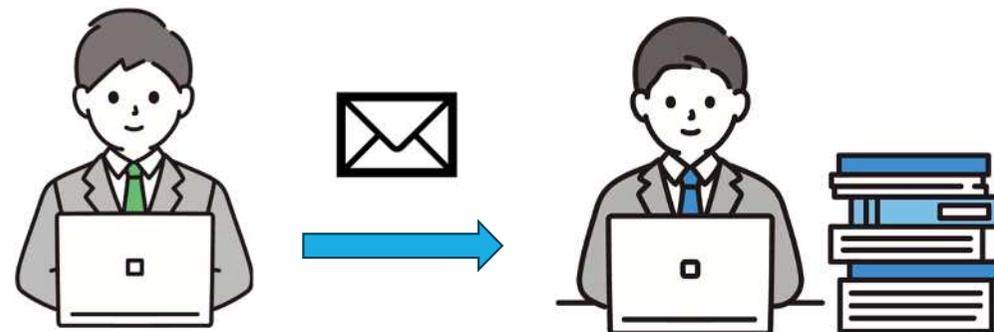
7. 代理人（または発起人）の電子署名を行います。

マイナンバーカード（公的個人認証電子証明書）、資格者の電子証明書（特定認証業務電子証明書）のどちらも利用できます。



※電子署名にはAdobe AcrobatもしくはSKYCOM SkyPDFが必要です。

8. 電子署名した定款、実質的支配者申告書、定款作成委任状、特別処理申請書等をメールで公証人に送付し事前確認を行います。





9. 事前確認が完了したら、オンライン認証嘱託用の情報を作成し、定款PDFをセットします。
 代理人が電子署名し、オンライン送信します。

10. 手数料の納付や面前審査を行い、認証が完了するとシステムから認証済み定款がダウンロードできます。

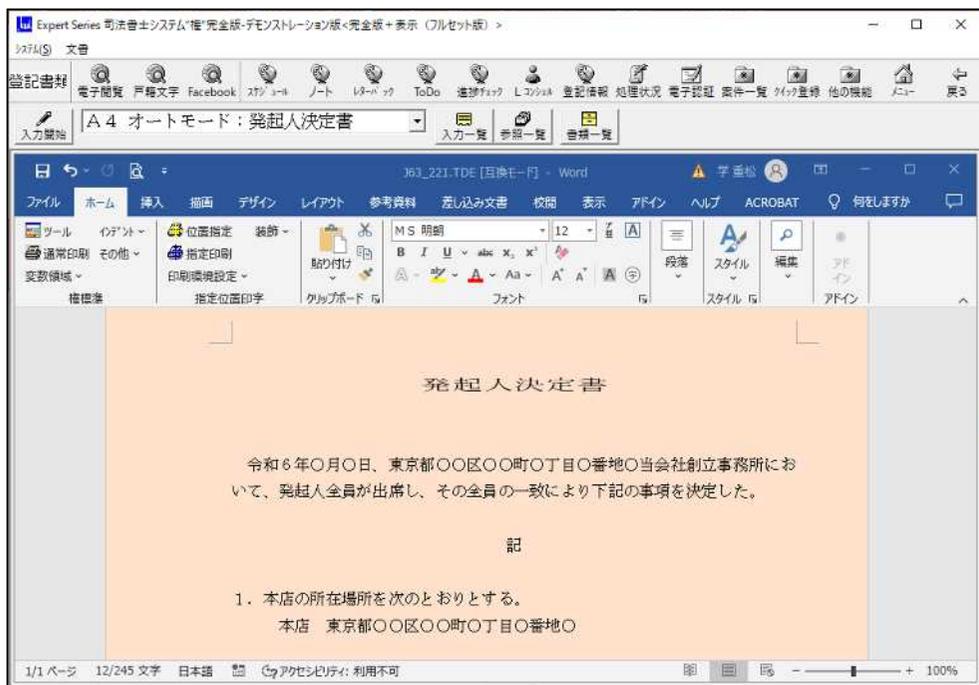
申請方法	手続名	到達日時	案件名	権利者	処理状況	最終更新日時	到達	受付確認	お知らせ	回答	納付	補正	公文書
電子公	電子公	2024/07/23	電磁的記録 株式会社〇〇〇	株式会社〇〇〇	手続終了	2024/07/23 15:17	到達	受付確認	お知らせ				公文書

申請番号	X0240723151649001	到達日時	2024/07/23 15:16:51	納付番号		納付状況	
見出し	設立	受付年月日	2024/07/23	納付額		完了証交付	
依頼者	株式会社〇〇〇	受付年月日	2024/07/23	納付額		公文書	
権利者	株式会社〇〇〇	受付番号	商業-受付-第1701号	納付期限		表示と検証	
義務者				納付日時			



11. 設立登記に必要な発起人決定書や就任承諾書等を作成します。

定款作成時に入力したデータは自動反映しますので、再度入力する必要はありません。



12. オンライン申請に必要な申請書情報を作成します。 登記すべき事項も自動でデータが反映し、作成されます。



定款作成

電子署名

事前確認

オンライン
認証囑託

認証済み
定款DL

登記書類
作成

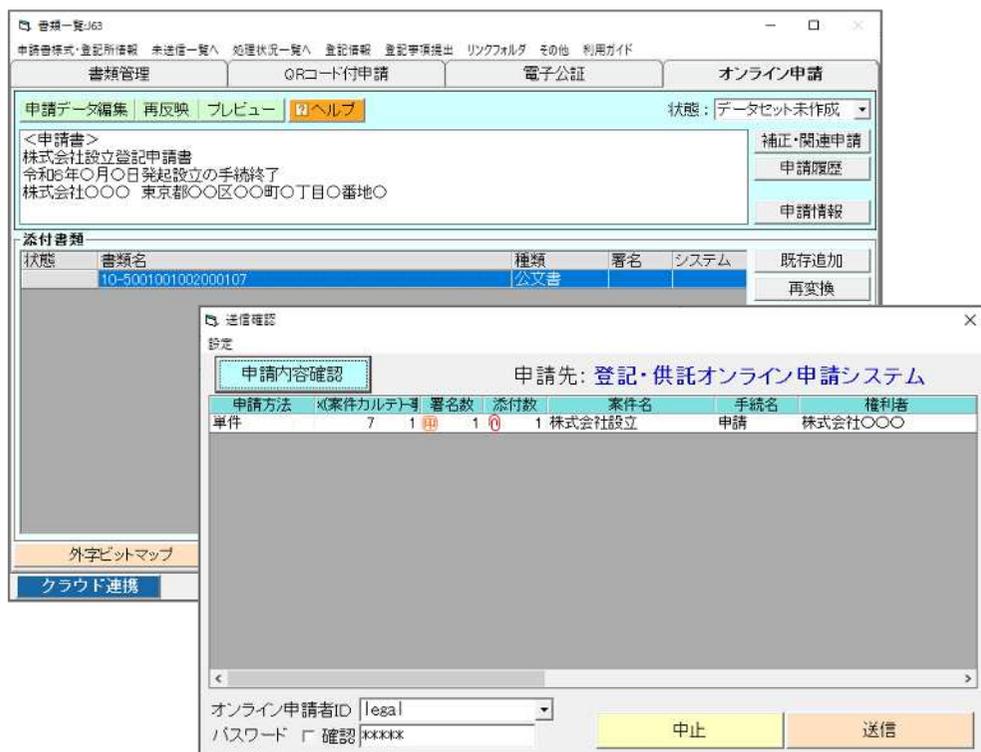
申請情報
作成

電子署名

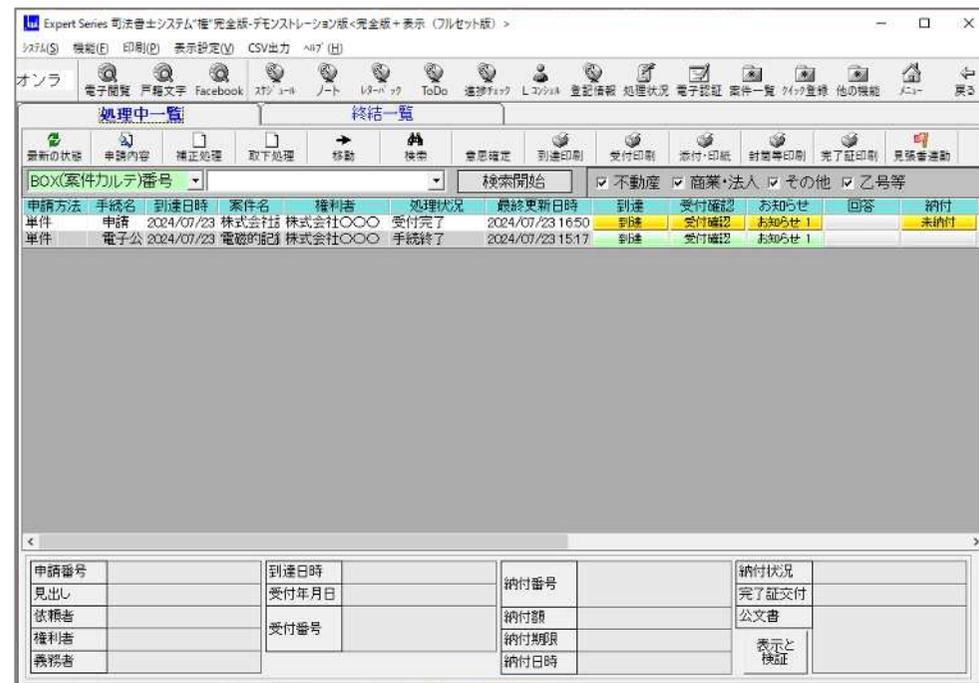
オンライン
登記申請

処理状況
照会

13. 認証済み定款やその他の添付情報をセットし、申請データセットを作成します。
代理人が電子署名し、オンライン送信します。



14. 登録免許税はシステムから電子納付可能です。
処理状況照会を行うことで、審査の進捗状況や登記所からのお知らせが確認できます。



弊社における定款作成支援ツールの2次利用について

- 定款作成支援ツールの2次利用として、弊社システムにおいて定款の追加実装に要した期間は1カ月強でした。
- 今後、モデル定款のバリエーションが増えた場合、現状と同じような形式（定款ひな形があって一部項目を選択入力する程度）であれば、1バリエーションにつき2週間程度で対応可能と想定しています。

定款作成支援ツールに対する利用者様からのご要望と対応可能性

ご要望

- 株式の相続人等に対する売渡請求の定めを置かないように変更できないか。
 - 株主総会の議事録について、議長と出席取締役の記名押印（又は電子署名）となっているが変更できないか。
 - 代表取締役の選定が取締役の互選となっているが、互選以外の方法に変更できないか。
-
- 上記利用者様からのご要望のように、他の条項と相互に関連性がない項目については、仮に当該条項を選択式にした場合もシステム上は比較的容易に対応可能と考えます。
 - ただし、選択肢が増えると公証人による定款の内容確認に時間を要することも考えられるため、現在の条項自体を変更するという考え方もあろうかと思えます。